



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 亜土
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 後藤 卓郎 TEL (052) 588-0846
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	139,764	△ 1.3	6,576	142.4	5,380	314.4	1,646	78.9
22年3月期第1四半期	141,654	△ 9.3	2,713	△ 57.5	1,298	△ 74.3	920	△ 69.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.87	1.75
22年3月期第1四半期	1.05	0.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,168,510	196,358	15.4	204.73
22年3月期	1,176,148	206,343	16.1	215.90

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 180,035 百万円 22年3月期 189,865 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 現時点では、23年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	291,000	△ 1.1	11,000	66.7	7,700	89.9	2,100	-	2.39
通 期	613,000	△ 1.1	24,800	46.4	17,800	57.0	7,000	22.9	7.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 :無

新規 - 社 () 除外 - 社 ()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	881,584,825 株	22年3月期	881,584,825 株
② 期末自己株式数	2,201,203 株	22年3月期	2,191,666 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	879,386,049 株	22年3月期1Q	879,526,666 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済対策効果の表れや、新興国の経済成長に伴う輸出の回復など、一部に景気持ち直しの兆しがみられたものの、欧州経済の財政問題による円高の影響などもあり、本格的な雇用環境や個人所得の改善には至っておらず、依然として厳しい経済環境で推移しました。こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,397億64百万円(前年同期比1.3%減)となり、営業利益は65億76百万円(前年同期比142.4%増)、経常利益は53億80百万円(前年同期比314.4%増)、四半期純利益は16億46百万円(前年同期比78.9%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

①(交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、ICカード乗車券「manaca(マナカ)」の平成23年2月導入に向け、駅務機器の整備・更新のほか、関連するシステムの各種試験を進めました。輸送人員については、沿線地域の雇用情勢改善の遅れなどから概ね前年同期と同じ水準で推移しました。

バス事業については、貸切バス部門では、同業他社との競争激化等により収入が伸び悩み、事業全体では減収となりました。

タクシー事業については、供給過剰等に対応した減車を実施し、1車両当り収入は増加するなど運行効率の改善に努めたものの、法人需要の低迷が続き事業全体の収入は減収となりました。

この結果、交通事業の営業収益は400億48百万円(前年同期比1.2%減)となったものの、諸経費の節減などにより、営業利益は38億76百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業については、荷主企業の生産回復のほか、トラックグループ全体の営業強化などにより輸送量が前年同期を上回るなど、主要な事業である路線運送事業は堅調に推移しました。また、引き続き名鉄運輸(株)を中心に事業再編を行うなど、トラックグループ全体の事業ネットワーク最適化を推進し、収益性の向上及び事業の効率化に努めました。

この結果、運送事業の営業収益は324億53百万円(前年同期比3.8%増)となり、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したものの、運行効率の改善などにより、営業利益は12億3百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

③(不動産事業)

不動産事業については、当社では、本年4月に名古屋駅前において、(株)中部経済新聞社などとともにオフィスビル「新中経ビル(仮称)」(鉄骨造17階建 平成24年6月末竣工予定)の建設に着手しました。また、名鉄不動産(株)では、同社が名古屋駅前において建設を進めてきた、オフィスビル「メイフィス名駅ビル」(鉄骨造12階建 延床面積8,678㎡)が本年4月に竣工し供用を開始しました。

不動産事業の営業収益は、平成22年度の方譲マンション販売については主に下期に新規物件の竣工を予定しており、当第1四半期においては引渡戸数が前年同期を下回ったことなどから、159億42百万円(前年同期比13.7%減)となったものの、分譲原価減少のほか賃貸施設に係る賃借料などの減少もありましたので、全体の営業利益は13億42百万円(前年同期比125.2%増)となりました。

④(レジャー・サービス事業)

ホテル事業については、「名鉄グランドホテル」では、12階宴会場「テラス・ザ・スカイダイニングG」をリニューアルし、宴会部門の強化を図りましたほか、「岐阜グランドホテル」では、ピアガーデンの営業を45年ぶりに復活させるなど収益性の向上を図るとともに、経費節減など引き続き経営の合理化に努めました。

ハイウェイレストランでは、昨年始まった休日ETC割引による利用者増の効果が一巡したほか、そのほかの観光施設では梅雨入り後の週末に天候に恵まれなかったことなどから利用者数が伸び悩みました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は131億86百万円(前年同期比1.7%減)となったものの、外注費など諸経費の減少に加え、業績不振のホテル施設売却により、営業損失は前年同期に比べ4億20百万円収支改善し4億72百万円となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業については、消費者の節約・買い控え傾向が続く中、衣料品を中心に売上が落ち込み減収となりましたが、(株)名鉄百貨店では、本年4月から他の百貨店と共同開発した婦人服の新ブランド「リ・アース」を展開しているほか、「名鉄百貨店アイカード」と「三越 M CARD」との相互優待利用を始めるなど、より顧客の視点を活かした事業展開に努めました。

また、石油製品販売については、原油価格上昇に伴い販売単価が上向くとともに、販売数量も回復したことから増収となり、輸入車販売も販売台数が前年を上回りました。

この結果、流通事業の営業収益は333億70百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業損失は前年同期に比べ6億40百万円収支改善し2億63百万円となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業では、設備工事の完成高が増加したほか、調査測量事業の受注が堅調に推移したことなどにより、全体の営業収益は150億27百万円(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は前年同期に比べ9億63百万円改善し6億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ76億38百万円減少しております。これは、主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が83億33百万円、減価償却などにより有形固定資産が全体で31億26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加しております。主として支払等により支払手形及び買掛金が199億69百万円減少した一方で、有利子負債が全体で76億93百万円、再評価に係る繰延税金負債が91億51百万円、工事負担金等前受金を含めた流動負債その他が79億64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、90億98百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加に加え、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前年同期に比べ85億2百万円増加し119億74百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより2億93百万円減少し△166億69百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ短期借入金の純増減額が減少したことなどにより92億91百万円減少し、57億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績につきましては、原油など資源高の影響に伴うトラック事業や海運事業などの運送事業での燃料費増加、個人消費の鈍化に伴う流通事業やレジャー・サービス事業の減収などのマイナス要因が懸念されますが、鉄軌道事業の輸送人員は前年並みに推移しておりますほか、経費面では昨年度より取り組んでいる全社的な経費削減効果も表れだしております。従いまして、現時点では第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年5月12日発表時の業績予想から変更はありません。なお、個別の業績につきましても、当初の業績予想から変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結会社においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第18号 資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日)及び「企業会計基準適用指針第21号 資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,340百万円減少しております。

2. 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理の変更

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上してはいたしましたが、当第1四半期連結会計期間から当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更しております。

工事負担金等による高架化工事等の受託工事は、列車運行の安全性確保と同時に運行効率、駅機能の向上及び高架下部分の商業施設利用等により収益性の向上への効果が認められてきましたが、近時は、このような投資効果が認められる設備投資が一巡し、収益性の向上が期待される受託工事から社会インフラの整備を主目的とする受託工事に移りつつあります。

今後の受託工事は、踏切除去による道路交通円滑化と踏切事故解消、地域分断の解消による一体的な街づくりの推進など社会インフラの整備に資するものであり、収益性の向上効果を主目的とする設備投資ではないことから、工事負担金等によって補償される関連費用と工事による効果を今後の経営成績及び財政状態により適切に反映させるため、変更を行うものであります。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は334百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,527	8,728
受取手形及び売掛金	47,103	55,437
短期貸付金	10,401	10,482
分譲土地建物	97,143	97,261
商品及び製品	8,217	8,325
仕掛品	845	670
原材料及び貯蔵品	3,587	3,382
繰延税金資産	5,955	6,678
その他	13,037	9,389
貸倒引当金	△397	△470
流動資産合計	196,422	199,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	357,532	359,469
機械装置及び運搬具(純額)	60,152	62,142
土地	377,691	378,526
リース資産(純額)	5,658	5,307
建設仮勘定	39,158	37,712
その他(純額)	9,140	9,302
有形固定資産合計	849,335	852,461
無形固定資産		
のれん	379	423
リース資産	1,522	766
その他	12,599	12,853
無形固定資産合計	14,500	14,043
投資その他の資産		
投資有価証券	75,099	76,707
長期貸付金	492	509
繰延税金資産	14,112	13,814
その他	20,337	20,526
貸倒引当金	△1,790	△1,801
投資その他の資産合計	108,251	109,756
固定資産合計	972,087	976,261
資産合計	1,168,510	1,176,148

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,324	71,294
短期借入金	223,398	222,054
1年内償還予定の社債	10,050	50
リース債務	1,595	1,395
未払法人税等	1,757	2,959
繰延税金負債	39	4
賞与引当金	2,735	5,313
従業員預り金	19,319	19,230
商品券等引換引当金	2,047	2,007
その他	76,785	68,820
流動負債合計	389,053	393,131
固定負債		
社債	134,773	144,773
長期借入金	304,249	299,018
リース債務	6,271	5,440
繰延税金負債	4,929	4,742
再評価に係る繰延税金負債	73,477	64,326
退職給付引当金	30,992	31,307
役員退職慰労引当金	2,461	2,407
整理損失引当金	3,748	4,154
商品券等引換引当金	242	257
負ののれん	84	94
その他	21,869	20,149
固定負債合計	583,097	576,672
負債合計	972,151	969,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	21,106	20,767
自己株式	△715	△713
株主資本合計	123,005	122,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,644	9,639
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	48,428	57,600
為替換算調整勘定	△43	△44
評価・換算差額等合計	57,030	67,196
少数株主持分	16,323	16,478
純資産合計	196,358	206,343
負債純資産合計	1,168,510	1,176,148

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	141,654	139,764
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	124,319	120,011
販売費及び一般管理費	14,622	13,176
営業費合計	138,941	133,188
営業利益	2,713	6,576
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	484	437
持分法による投資利益	72	269
雑収入	595	549
営業外収益合計	1,198	1,293
営業外費用		
支払利息	2,549	2,409
雑支出	64	80
営業外費用合計	2,613	2,489
経常利益	1,298	5,380
特別利益		
前期損益修正益	71	74
固定資産売却益	247	430
工事負担金等受入額	566	541
投資有価証券売却益	2	227
その他	464	311
特別利益合計	1,352	1,585
特別損失		
前期損益修正損	11	3
固定資産売却損	26	243
減損損失	11	29
固定資産除却損	76	88
固定資産圧縮損	163	499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
その他	115	355
特別損失合計	404	2,542
税金等調整前四半期純利益	2,245	4,422
法人税、住民税及び事業税	659	1,632
法人税等調整額	489	1,085
法人税等合計	1,148	2,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,705
少数株主利益	176	58
四半期純利益	920	1,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,245	4,422
減価償却費	9,773	9,813
減損損失	11	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	△207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,013	△2,570
その他の引当金の増減額(△は減少)	△440	△81
投資有価証券売却損益(△は益)	12	△203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
売上債権の増減額(△は増加)	5,365	3,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,067	190
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,996	△2,507
法人税等の支払額	△3,767	△2,948
その他	1,896	1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,471	11,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△23,466	△23,460
固定資産の売却による収入	442	785
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	20
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	382
工事負担金等受入による収入	6,745	6,266
その他	△83	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,375	△16,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,765	9,258
長期借入れによる収入	9,907	12,420
長期借入金の返済による支出	△20,164	△14,595
配当金の支払額	△1,115	△863
その他	△316	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,075	5,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,177	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,366	8,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,544	9,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	72,632	17,064	13,146	31,182	7,628	141,654	—	141,654
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	672	1,398	261	2,131	4,618	9,082	(9,082)	—
計	73,305	18,463	13,408	33,313	12,247	150,737	(9,082)	141,654
営業利益又は営業損失(△)	3,639	596	△ 892	△ 904	55	2,493	219	2,713

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業 …………… 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業 …………… 不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業 …………… ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- (4) 流通事業 …………… 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業 …………… 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

<前第1四半期連結累計期間>

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、「その他の事業」で営業収益が10億91百万円増加し、営業利益が2億63百万円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- 交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- 運送事業 …………… トラック、海運
- 不動産事業 …………… 不動産の分譲・賃貸
- レジャー・サービス事業 …………… ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
- 流通事業 …………… 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,435	32,375	14,158	12,919	30,774	10,101	139,764	—	139,764
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	613	77	1,783	266	2,596	4,925	10,263	△ 10,263	—
計	40,048	32,453	15,942	13,186	33,370	15,027	150,027	△ 10,263	139,764
セグメント利益又は損失(△)	3,876	1,203	1,342	△ 472	△ 263	692	6,378	197	6,576

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額197百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「企業会計基準第17号 セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日)及び「企業会計基準適用指針第20号 セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,912	31,186	17,064	13,146	31,182	9,162	141,654	-	141,654
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	605	68	1,398	261	2,131	4,608	9,073	△9,073	-
計	40,517	31,254	18,463	13,408	33,313	13,770	150,728	△9,073	141,654
セグメント利益又は損失(△)	2,929	1,059	596	△892	△904	△271	2,516	196	2,713

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益又は損失の調整額196百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

第1四半期累計期間 運輸成績(個別)

科目	前第1四半期	当第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	10,840	10,837	△0.0
定期	8,818	8,760	△0.7
計	19,658	19,597	△0.3
	千人	千人	%
輸送人員			
定期外	29,349	29,211	△0.5
定期	59,193	59,395	0.3
計	88,542	88,606	0.1

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。